

消費税8%へ

安倍晋三首相が消費税を来年4月から8%に引き上げるとを表明した。

私たちは、増大する社会保障費と危機的な財政をふまえ、消費税増税は避けて通れない道だと主張してきた。現在の経済状況を考慮しても、先送りする事情は見当たらない。昨年の自民、公明、民主各党による「税と社会保障の一体改革に関する合意」と、その後の関連法成立に沿った首相の判断は妥当と言えよう。

増税によって、社会保障の持続可能性は高まり、財政を健全化していく第一歩となる。その結果、国民、とりわけ若い世代が抱く将来への不安がやわらぎ、不透明感が解消されていくことも期待される。

軽減税率の導入急げ

しかし、これだけでは不十分である。政治が、民間が取り組まなくてはいけない課題は多い。すくなくとも

取りかかる必要がある。

安倍政権はこの2、3カ月、経済状況をみて引き上げを実施するかどうかを判断するという「景気条項」に基づいて、対応が揺れた。結局、景気への悪影響を抑えるとして、公共事業をふんだんに盛り込んだ5兆

けに躍起になる前にやるべきことがある。

まず、増税と表裏の関係にある安心できる年金、医療、介護などの具

体化だ。社会保障制度改革国民会議がまとめた改革案は、年齢を軸にした現行制度を見直し、所得に応じた負担と給付への転換を打ち出した。「抜本的な制度見直しは棚上げ」との批判もあるが、子育て支援策の充

けに躍起になる前にやるべきことがある。

まず、増税と表裏の関係にある安心できる年金、医療、介護などの具

体化だ。社会保障制度改革国民会議がまとめた改革案は、年齢を軸にした現行制度を見直し、所得に応じた負担と給付への転換を打ち出した。「抜本的な制度見直しは棚上げ」との批判もあるが、子育て支援策の充

増税の原点を忘れるな

田規模の「経済対策」と、復興特別法人税の「前倒し廃止の検討」を決めた。

景気考えた何らかの対策は必要かもしれない。だが、それを口実に政権や党の支持基盤強化につなげようと公共事業のばらまきなどに走るのには、国民の痛みにつけてはくもの、何のための増税かわからない。

そんなことに精力を傾け、理屈付

を支えるうえで不可欠だ。

政治への監視強めよう

忘れてならないのは、歳出の徹底した見直しを進めることだ。アベノミクスや東京五輪開催にうかがれているのか、国の財布のひもを締め、財政規律を守るといふ当たり前の考えが最近、すっかりかすんでいる。増税は、歳出削減とセットになって大きな効果と納税感を生む。定数削減など国会議員自らが身を節制する約束も果たしてほしい。

個人を含めた民間も、やるべきことがある。民間企業は新しい分野への投資や技術革新、経営改革などに挑み、雇用の拡大と賃金の底上げを図ってほしい。日本経済の活性化につながる」として消費税増税を支持した経営者は少なくない。法人税の実質軽減という思わぬ果実も得た。さまざまな要求をして、あれこれ国にお膳立てしてもらった段階は過ぎた。そろそろ経営者が動く番だ。力量をしっかりと見せてほしい。

国民にとって増税の痛みは大きい。電力料金引き上げや円安などによる食品の値上げ、介護や医療分野での負担増などが相次ぐ一方、毎月勤労統計によると基本給は8月まで15カ月連続で減少している。

それでも最新の毎日新聞の世論調査では「消費税を予定通り引き上げるべきだ」が、先送りや増税反対を抑えて最も多かった。将来の国づくりの前向きな一歩として、やむを得ないの考えだろう。政治への関心を高め、税金の使われ方をしっかりと監視しなくてはならない。金も出すが、口も出す国民でありたい。

予定通り消費税を10%に引き上げる判断を迫られるだろう。持続的な社会保障制度の構築に責任を持ち、政治的決断と語る。

予定通り消費税を10%に引き上げる判断を迫られるだろう。持続的な社会保障制度の構築に責任を持ち、政治的決断と語る。

予定通り消費税を10%に引き上げる判断を迫られるだろう。持続的な社会保障制度の構築に責任を持ち、政治的決断と語る。

予定通り消費税を10%に引き上げる判断を迫られるだろう。持続的な社会保障制度の構築に責任を持ち、政治的決断と語る。

予定通り消費税を10%に引き上げる判断を迫られるだろう。持続的な社会保障制度の構築に責任を持ち、政治的決断と語る。

予定通り消費税を10%に引き上げる判断を迫られるだろう。持続的な社会保障制度の構築に責任を持ち、政治的決断と語る。

予定通り消費税を10%に引き上げる判断を迫られるだろう。持続的な社会保障制度の構築に責任を持ち、政治的決断と語る。